

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構  
大洗研究所（南地区）高速実験炉原子炉施設（「常陽」）

第6条（外部からの衝撃による損傷の防止）

（その2：耐外部火災設計）

2023年3月14日

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構  
大洗研究所高速実験炉部

## 第6条：外部からの衝撃による損傷の防止

### (その2：耐外部火災設計)

#### 目次

1. 要求事項の整理
2. 設置許可申請書における記載
3. 設置許可申請書の添付書類における記載
  - 3.1 安全設計方針
  - 3.2 気象等
  - 3.3 設備等
4. 要求事項への適合性
  - 4.1 基本方針
  - 4.2 耐外部火災設計
  - 4.3 要求事項（試験炉設置許可基準規則第6条）への適合性説明

(別紙)

- 別紙1：外部火災に対する安全施設の安全機能の確保
- 別紙2：森林火災における発火点の設定
- 別紙3：大洗研究所の植生
- 別紙4：森林火災の評価における火炎中の風速の補正
- 別紙5：森林火災の影響評価における火災諸元の設定
- 別紙6：大洗研究所と鹿島臨海地区石油コンビナート等特別防災区域の位置
- 別紙7：影響評価の対象とする危険物貯蔵施設等の位置
- 別紙8：航空機落下に係る離隔距離
- 別紙9：森林火災に係る熱的影響評価結果
- 別紙10：コンクリートの許容値の設定
- 別紙11：熱的影響評価の対象壁の位置及び建物内部への熱影響
- 別紙12：危険物屋外タンクに係る火災諸元の設定及び熱的影響評価結果

別紙 13 : 高圧ガス貯蔵設備に係る熱的影響評価結果

別紙 14 : 危険物を搭載した車両の火災・爆発に係る火災諸元の設定及び熱的影響評価結果

別紙 15 : 航空機落下による火災に係る火災諸元の設定及び熱的影響評価結果

別紙 16 : 航空機落下による火災と森林火災等の重畳

別紙 17 : 防火帯の設置計画

別紙 18 : 外部火災の二次的影響に対する防護措置

別紙 19 : 自衛消防隊の資機材及び活動体制

別紙 20 : 「常陽」森林火災評価の特徴

(添付)

添付 1 : 設置許可申請書における記載

添付 2 : 設置許可申請書の添付書類における記載 (安全設計)

添付 3 : 設置許可申請書の添付書類における記載 (適合性)

【 本日ご提示範囲 】

## 添付 1 設置許可申請書における記載

### 5. 試験研究用等原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備

#### ロ. 試験研究用等原子炉施設の一般構造

##### (3) その他の主要な構造

##### (a-11) 外部火災（森林火災、爆発及び近隣工場等の火災）

安全施設は、想定される外部火災において、最も厳しい火災が発生した場合においても安全機能を損なわない設計とする。なお、敷地内において、公設消防、自衛消防隊又は常駐消防班による消火活動を必要とする火災が発生した場合には、必要に応じて原子炉を停止する。また、敷地内外において、多量のばい煙や有毒ガスが原子炉施設に到達するおそれの確認された場合には、原子炉を停止する。

想定される森林火災の延焼防止を目的として、原子炉施設周辺の植生を確認し、作成した植生データ等を基に求めた最大火線強度（1,063kW/m）から算出される防火帯（防火帯の風上 20m 内に樹木が存在する場合は約 18m、防火帯の風上 20m 内に樹木が存在しない場合は 7m）を敷地内に設ける。

防火帯は延焼防止効果を損なわない設計とし、防火帯に可燃物を含む機器等を設置する場合は必要最小限とする。

また、森林火災による熱影響については、最大火炎輻射強度の影響を考慮した場合においても、離隔距離の確保等により安全施設の安全機能を損なわない設計とする。

原子炉施設敷地又はその周辺で想定される原子炉施設の安全性を損なわせる原因となるおそれがある事象であって人為によるもの（故意によるものを除く。）として想定される近隣の産業施設の火災・爆発については、離隔距離の確保により安全施設の安全機能を損なわない設計とする。

また、想定される原子炉施設敷地内に設置する危険物貯蔵施設等の火災及び航空機墜落による火災については、離隔距離を確保すること、その火災による損傷を考慮して代替設備により必要な機能を確保すること、安全上支障のない期間での修復等の対応を行うこと又はそれらを適切に組み合わせることで、その安全施設の安全機能を損なわない設計とする。

外部火災による屋外施設への影響については、屋外施設の温度を許容温度以下とすることで安全施設の安全機能を損なわない設計とする。

また、外部火災の二次的影響であるばい煙及び有毒ガスによる影響については、換気空調設備等に適切な防護対策を講じることで安全施設の安全機能を損なわない設計とする。

添付書類八

1. 安全設計の考え方

1.7 外部からの衝撃による損傷の防止に係る設計

1.7.5 耐外部火災設計

1.7.5.1 外部火災防護に関する基本方針

安全施設が外部火災（火災・爆発（森林火災、近隣工場等の火災・爆発、航空機墜落火災等））に対して、原子炉施設の安全性を確保するために想定される最も厳しい火災が発生した場合においても必要な安全機能を損なわないよう、防火帯の設置、離隔距離の確保、建屋による防護、代替手段等によって、安全機能を損なわない設計とする。

耐外部火災設計においては、安全機能の重要度分類がクラス1、2、3に属する構築物、系統及び機器を外部火災防護施設とし、外部からの衝撃による損傷の防止に係る安全施設に該当する構築物、系統及び機器を熱的影響評価対象施設として影響評価の対象とする。

想定される外部火災に対する熱的影響を評価し、消火活動に期待しない場合であっても、熱的影響評価対象施設が、外殻施設又は離隔による防護により、その安全機能を損なわない設計とする。これらの熱的影響評価対象施設以外の安全施設は、外部火災により損傷するおそれがある場合に、代替措置や修復等により、安全機能を損なわないものとする。

また、想定される外部火災による二次的影響（ばい煙及び有毒ガス）に対して、安全施設の安全機能を損なわないものとする。

1.7.5.2 評価方針

後述する熱的影響評価対象施設について、評価を行う。当該熱的影響評価にあっては、屋内設備は内包する建屋により防護する設計とし、当該安全施設の外殻施設を評価対象とする場合がある。想定される外部火災に対する熱的影響を評価し、消火活動に期待しない場合であっても、熱的影響評価対象施設が、外殻施設又は離隔による防護により、その安全機能を損なわない設計とする。重要安全施設以外の安全施設は、外部火災により損傷するおそれがある場合に、代替措置や修復等により、安全機能を損なわないものとする。

1.7.5.3 評価対象施設の抽出

外部火災の影響評価を行う熱的影響評価対象施設を以下の各区分から抽出する。

(1) 重要安全施設を内包し保護する外殻施設

原子炉建物（格納容器を含む。）、原子炉附属建物及び主冷却機建物

(2) 外殻で保護されない重要安全施設

主冷却機のうち屋外部分（屋外ダクト）、非常用ディーゼル電源系に関連する「冷却塔」、「排気筒」及び「吸気系統」（主冷却機建物空調換気設備）

(3) 安全施設を内包し保護する外殻施設

第一使用済燃料貯蔵建物及び第二使用済燃料貯蔵建物、廃棄物処理建物、メンテナンス建物の液体廃棄物処理設備及び固体廃棄物貯蔵設備

#### (4) 外殻で保護されない安全施設

主排気筒、外周コンクリート壁、一般電源系（受電エリア）及び屋外管理用モニタリングポスト

廃棄物処理建物、メンテナンス建物に内包される液体廃棄物処理設備及び固体廃棄物処理設備は、基本的にコンクリート構造の地下階に位置し、上部にはエリアを隔てる蓋が設置されているため、外部火災の影響を受けず、安全機能（放射性物質の貯蔵）を損なうことはないため、評価対象施設から除外した。

一般電源系（受電エリア）は、一般電源系の機能を喪失した場合には、非常用ディーゼル電源系等により必要な電源を供給し、これらはMS-1に該当し、外殻施設の健全性が確保されるため、安全機能を損なうことはなく、代替措置により、必要な機能を確保できるため、評価対象施設から除外した。

屋外管理用モニタリングポストは、屋外管理用モニタリングポストの機能を喪失した場合には、代替措置（可搬型測定器）により、必要な機能を確保できるため、評価対象施設から除外した。

主冷却機のうち屋外部分（屋外ダクト）、非常用ディーゼル電源系に関連する「冷却塔」は、主冷却機建物屋上に設置されており、外壁よりも建物中心部に配置することで火炎に近い評価対象壁の評価で代表する。また、竜巻対策として周囲に防風壁が設置されていることから冷却塔が直接影響を受けることはない。

非常用ディーゼル電源系に関連する「排気筒」は、主冷却機建西側に配置することで集合体試験施設等の他施設が障壁となるため、熱的影響を直接受けることはない。

また、外部火災の二次的影響に対する評価対象施設を以下の通り抽出した。

##### (1) ばい煙により外気取り込み設備の目詰まりが想定される安全施設

中央制御室、非常用ディーゼル発電機に関連する「冷却塔」及び「吸気系統」（主冷却機建物空調換気設備）

##### (2) 有毒ガスにより人員の活動に影響を及ぼすことが想定される安全施設

中央制御室

#### 1.7.5.4 熱的影響評価における外部火災の想定等

##### (1) 森林火災

「原子力発電所の外部火災影響評価ガイド」を参照するが、大洗研究所周辺の特徴を考慮して発火点を設定する。森林火災の延焼を防ぐための手段として防火帯を設け、火災が防火帯外縁に到達するまでの時間、評価対象施設への熱影響及び危険距離を評価し、必要な防火帯幅、評価対象施設との離隔距離を確保すること等により、評価対象施設の安全機能を損なわない設計とする。

##### (i) 森林火災の想定

大洗研究所の周囲 10km 圏内には、東に太平洋、北に涸沼川及び耕地、北西に涸沼が位置し、南から西の方面は耕地となっている。敷地周辺には、国有林等の広大な森林がなく、大規模な森林火災は発生しないと考えられる。さらに、敷地境界に沿って

道路が敷設されており、防火帯相当として考慮できる。このため、いずれの方角の敷地外からの森林火災を想定した場合でも、大洗研究所に延焼することはない。

このため、人為的行為を考慮し、火を扱う可能性がある箇所で、火災の発生頻度が高いと想定される道路沿いとして、大洗研究所（南地区）敷地境界に発火点を設け、敷地内の森林を延焼し、熱的影響評価対象施設に迫る火災を想定し、熱的影響評価を実施する。

大洗研敷地内では、原子炉施設の北側及び南側の植生は工場地帯に位置付けられ、また、障壁となる他施設の建物等が設置されている。原子炉施設の西側には夏海湖が位置する。敷地境界の発火点としては、敷地内の森林を考慮していずれの方角からの延焼を考慮するが、北、西及び南からは例え延焼が進み、最終的に原子炉施設西側の夏海湖周囲の森林に到達しても、照射燃料集合体試験施設が障壁となる。

熱的影響評価に当たっては、「添付書類 6 2. 気象」に示す高さ 10m の年風向頻度は北東の風が卓越していること、また、原子炉施設から敷地境界までの距離が短く、かつ、障壁となる他施設を有しない場所として、原子炉施設の東側の敷地境界を発火点とする。

「原子力発電所の外部火災影響評価ガイド」において推奨されている森林火災シミュレーション解析コード(FARSITE)で使用されている計算式を使用する。このため、計算に使用するデータは敷地内及び原子炉施設周辺のデータとする。

(ii) 必要データ（計算入力条件）

(a) 土地利用データ

敷地内のみの評価のため、環境省の植生調査及び現地調査に基づき、植生及び土地利用を確認する。

(b) 植生データ

敷地内のみの評価のため、環境省の植生調査及び現地調査に基づき、詳細な植生を確認する。植生として、敷地内にスギ、ヒノキやマツが分布していることを考慮する。

(c) 地形データ

敷地内のみの評価のため、地理院地図（電子国土 Web）により延焼経路の傾斜を設定する。

(d) 気象データ

過去 10 年間(2004 年～2013 年)の水戸地方気象台の観測データの最大風速 17.4m/s (2013 年 10 月) を用いる。

火災中の風速として、地形及び樹林の影響を踏まえて 0.3 を乗じた 5.22m/s を使用する。

また、風速以外の気象データについて、「原子力発電所の外部火災影響評価ガイド」では FARSITE で大気温度と湿度が用いられている。当該気象データは、地表火の評価における枯死した可燃物の条件設定に用いられ、初期値で入力する「含水率」のパラメータをタイムステップごとの温度と湿度データにより変化させている。大洗研究所の評価では、FARSITE コードの評価式を用いた評価を行っており、大気温度と湿度の入力は用いておらず、枯死した可燃物の含水率 ( $M_f = \text{可燃物の含水量} / \text{可燃物の}$

乾燥質量)は、保守的に乾燥状態を想定して初期値(0.01)で一定とする。

(iii) 評価手法

敷地内のみでの評価のため、FARSITE で使用されている計算式を使用する。FARSITE では地表を伝播する火災(以下、地表火という。)、樹冠を伝播する火災(以下、樹冠火という。)、伝播の加速及び飛び火の4つのふるまいを取り扱っている。簡易評価では、建家の壁温度に直接影響する地表火及び樹冠火のみを取り扱って森林火災の挙動を評価する。なお、伝播の加速に関しては、伝播が加速する要素をなくすため、延焼方向に最大速度の風が吹くことを仮定する。飛び火に関しては、これを考慮する必要がないように、施設周辺の防火帯相当のエリア以外には森林空白帯等を設けない想定とする。

(iv) 延焼速度及び火線強度の算出

円筒火炎モデルを用いて、延焼速度(約11.5m/min)や火線強度(1,063kW/m)、火炎輻射強度(515kW/m<sup>2</sup>)を算出する。

(v) 火炎到達時間による消火活動

延焼速度より、発火点から防火帯までの火炎到達時間(約7.1分)を算出する。到達時間が短いため、森林火災が防火帯に到達するまでの間に大洗研究所に常駐している自衛消防隊による初期消火は期待できないが、防火帯により安全機能を損なわない設計とする。

なお、防火帯の手前に存在する「常陽」東側駐車場により実際には延焼は留められる。駐車場における車両火災による火炎輻射強度は森林火災の値を下回る。

(vi) 防火帯幅の設定

最大火線強度(1,063kW/m)により算出される防火帯幅17.4mに対し、約18mの防火帯幅(防火帯の風上20m内に樹木が存在する場合)、防火帯幅6.7mに対し、約7mの防火帯幅(防火帯の風上20m内に樹木が存在しない場合)を確保することにより評価対象施設の安全機能を損なわない設計とする。

防火帯は延焼防止効果を損なわない設計とし、防火帯に可燃物を含む機器等を設置する場合は必要最小限とする。

(2) 近隣工場等の火災・爆発(近隣の作業施設の火災・爆発)

(i) 石油コンビナート施設等の影響

大洗研究所(南地区)敷地外10km以内の範囲において、石油コンビナート施設及び液化天然ガス(LNG)基地は存在しないため、石油コンビナート及び液化天然ガス(LNG)基地の火災・爆発による損傷の防止は、設計上考慮しない。

(ii) 危険物貯蔵施設の影響

危険物貯蔵施設等の火災・爆発にあつては、危険物貯蔵施設の危険物屋外タンクや高圧ガス貯蔵設備(15t以上の液化石油ガス及び1t以上の可燃性の高圧ガスを有する施設)における火災・爆発を想定する。

ただし、敷地外の危険物屋外タンクについては、敷地内の危険物屋外タンクと比較して、基本的に数量が小さく、かつ、大きな隔離距離を有することから、敷地内の危



危険物屋外タンクの火災で代表させるものとする。

高圧ガス貯蔵設備を4つ有する1事業所が存在する。

(a) 火災の影響

敷地内の危険物屋外タンクの火災で代表させるものとする。

評価対象施設への熱影響を評価し、評価対象施設との離隔距離を確保すること等により、評価対象施設の安全機能を損なわない設計とする。

(b) ガス爆発の影響

高圧ガス貯蔵設備には、液化石油ガス(プロパン又はブタン)が貯蔵されている。ここでは、当該設備での爆発を想定する。

評価対象施設への熱影響を評価し、評価対象施設との離隔距離を、ガス爆発による爆風圧の影響に対して、敷地周辺道路から原子炉施設までの離隔距離を必要とされる危険限界距離(約101m)以上確保することにより、評価対象施設の安全機能を損なわない設計とする。

(iii) 燃料輸送車両の影響

危険物を搭載した車両の火災・爆発にあつては、敷地に隣接する国道51号線において、危険物を搭載した車両による火災・爆発を想定する。

(a) 火災の影響

敷地は、国道51号線に隣接する。国道51号線におけるタンクローリーの火災を想定する。タンクローリーの破損等によりガソリンがトレーラの全長×全幅の範囲に漏えいし、全面火災が生じることを想定する。当該タンクローリーは、消防法で定められた公道を通行可能な上限量のガソリンを搭載しているものとする。

評価対象施設への熱影響を評価し、評価対象施設との離隔距離を確保すること等により、評価対象施設の安全機能を損なわない設計とする。

(b) ガス爆発の影響

敷地は、国道51号線に隣接する。ここでは、国道51号線におけるタンクローリーの爆発を想定する。当該タンクローリーは、液化天然ガス(LNG)又は液化石油ガス(LPG)が積載された最大クラスのもをを対象とする。

評価対象施設への熱影響を評価し、評価対象施設との離隔距離を危険限界距離(約88m)以上確保することにより、評価対象施設の安全機能を損なわない設計とする。

(iv) 漂流船舶の火災・爆発

原子炉施設は、港湾等を有していない。また、大洗研究所(南地区)の北方約5kmに大洗港があり、T.P.+約35m～+約40mに位置する原子炉施設の東側約400mに海岸がある。原子炉施設から十分離れていることから、船舶の火災・爆発による影響はない。したがって、船舶の火災・爆発を考慮する必要はない。

(v) 敷地内に設置する危険物貯蔵施設等の火災・爆発

敷地内には、39の危険物を保有する施設を有する。このうち、屋外タンク貯蔵所に該当するものは3施設である。これらの屋外タンク貯蔵所には、A重油が貯蔵さ

れており、最大容量を有するものは、HTTR 機械棟屋外タンクであること、また、当該タンクは、原子炉施設からの距離が最も短いことを踏まえ、ここでは、HTTR 機械棟屋外タンクでの火災を想定する。なお、一般取扱所、屋内貯蔵所及び地下タンクについては、火災を想定しても、評価対象施設に対して、直接的に熱輻射が生じないため、本影響評価の対象外とした。

評価対象施設への熱影響を評価し、評価対象施設との離隔距離を確保することにより、評価対象施設の安全機能を損なわない設計とする。

爆発は対象となる高圧ガス貯蔵設備を有しないため本影響評価の対象外とした。

### (3) 航空機墜落による火災

#### (i) 対象航空機の選定方法

航空機落下確率評価においては、過去の日本国内における航空機落下事故の実績をもとに、落下事故を航空機の種類及び飛行形態に応じてカテゴリに分類し、カテゴリごとに落下確率を求める。

#### (ii) 航空機墜落による火災の想定

(a) 航空機は、発電所における航空機落下確率評価の対象航空機のうち燃料積載量が最大の機種とする。

(b) 航空機は燃料を満載した状態を想定する。

(c) 航空機の墜落によって燃料に着火し火災が起こることを想定する。

(d) 気象条件は無風状態とする。

(e) 火災は円筒火炎をモデルとし、火炎の高さは燃焼半径の3倍とする。

#### (iii) 評価対象範囲

航空機が原子炉施設周辺で落下確率が $10^{-7}$ 回/炉・年以上になる地点へ落下し、火災が生じることも想定し、熱的影響評価を実施するものとする。

#### (iv) 評価対象施設への熱影響

評価対象施設への熱影響を評価し、評価対象施設との離隔距離を確保すること等により、評価対象施設の安全機能を損なわない設計とする。

#### (v) 航空機墜落火災と危険物貯蔵施設等の火災の重畳評価

航空機墜落火災と危険物貯蔵施設等の火災による重畳評価を実施する。また、航空機墜落火災と森林火災の重畳評価を実施する。

### 1.7.5.5 熱的影響評価における許容限界

熱的影響評価における許容限界は、以下のとおりとする。なお、想定する外部火災は、原子炉施設の水平方向に発生することから、火炎輻射の影響に鑑み、熱的影響評価対象施設における天井スラブと垂直外壁面のうち、垂直外壁面を対象として許容限界を設定する。また、コンクリート壁以外の機器搬出入口等の建物内近傍には、安全機能を有する施設を配置しないものとし、安全施設の安全機能を損なわない設計とする。

なお、建屋内壁面、室内及び屋内機器の温度上昇については建屋内壁面からの放熱及び室内空間の体積があることから壁温度 $200^{\circ}\text{C}$ を下回ることによって影響がないとする。また、建物屋

上に設置されている機器等については、火炎に近い評価対象壁の評価で代表する。

#### (1) 森林火災

(i) 森林境界（想定される発火点から防火帯又は防火帯相当のエリアまでの経路において、原子炉施設に最も近接する地点）における植生等から評価される火炎輻射強度に対して、熱的影響評価対象施設の壁温度について、200℃を許容限界とし、当該壁温度が、200℃を下回ることを確認することを基本とする。なお、許容限界とした壁温度（200℃）は、火災時における短期温度上昇を考慮した場合において、コンクリート圧縮強度が維持される保守的な温度として設定した。また、コンクリート温度の初期値は、水戸地方気象台の観測データの日最高気温の調査結果（38.4℃（1997年7月））を踏まえ、40℃とする。

なお、建屋内壁面及び室内の温度上昇については建屋内壁面からの放熱及び室内空間の体積があることから壁温度 200℃を下回ることによって影響がないとする。

#### (2) 近隣工場等の火災

(i) 危険物屋外タンクにおける燃料油量等から評価される火炎輻射強度に対して、熱的影響評価対象施設の壁温度について、200℃を許容限界とし、当該壁温度が、200℃を下回ることを確認することを基本とする。

(ii) 高圧ガス貯蔵設備における可燃性ガス貯蔵量等から評価される危険限界距離を許容限界とし、熱的影響評価対象施設が当該距離を超える離隔距離を有するものとする。

(iii) 危険物を搭載した車両の火災・爆発においては、消防法で定められた公道を通行可能な上限量（30m<sup>3</sup>）のガソリンが搭載されたタンクローリーを対象とし、評価される火炎輻射強度に対して、熱的影響評価対象施設の壁温度について、200℃を許容限界とし、当該壁温度が、200℃を下回ることを確認することを基本とする。また、液化天然ガス（LNG）及び液化石油ガス（LPG）が積載された最大クラスのタンクローリー（積載量：15.1t）を対象とし、評価される危険限界距離を許容限界とし、熱的影響評価対象施設が当該距離を超える離隔距離を有するものとする。

(iv) 航空機カテゴリ毎に選定した航空機における燃料油量等から評価される火炎輻射強度に対して、熱的影響評価対象施設の壁温度について、200℃を許容限界とし、当該壁温度が、200℃を下回ることを確認することを基本とする。

なお、建屋内壁面及び室内の温度上昇については建屋内壁面からの放熱及び室内空間の体積があることから壁温度 200℃を下回ることによって影響がないとする。

#### 1.7.5.6 設計における留意事項

##### (1) 防火帯の設置

敷地内にあつては、評価した最大火線強度（1,063kW/m）に応じ、防火帯を設ける。原子炉施設と防火帯のエリアの外縁（火炎側）までの距離については、「原子力発電所の外部火災影響評価ガイド」を参考に、評価した火炎輻射強度に応じた危険距離（熱的影響評価対象施設の壁温度が許容温度（200℃）を超える距離）を上回るように設定す

る。防火帯は、外部火災防護施設への影響（障壁となる他施設の有無）を踏まえて設け、最大火線強度により算出される防火帯幅 17.4m に対し、約 18m の防火帯幅（防火帯の風上 20m 内に樹木が存在する場合）、防火帯幅 6.7m に対し、約 7m の防火帯幅（防火帯の風上 20m 内に樹木が存在しない場合）を確保する。

防火帯では、原則として、駐車を禁止するとともに可燃物を置かないよう管理し、工事や物品の搬出入等に伴い、やむをえず防火帯に停車する必要がある場合や一時的に可燃物を置く必要がある場合についても、長時間の停車や仮置を禁止し、速やかに車両や物品を移動できるよう人員を配置する等の運用上の措置を講ずる。

## （2）外部火災の二次的影響の考慮

外部火災の二次的影響については、ばい煙及び有毒ガスを想定する。外部火災の二次的影響を考慮する非常用ディーゼル電源系に関連する冷却塔については、必要に応じて、ばいじんの除去に係る措置（フィルタの交換・清掃）を講じられるものとし、ばい煙による波及的影響（閉塞及び目詰まり）によって、その安全機能の重要度に応じて、必要な安全機能を損なわないものとする。また、中央制御室については、通常運転時において、外気は、ルーバー、フィルタ、外気取入れファン及び空調器を経由し、中央制御室に導入される。フィルタにより、ばいじんの流入を抑止することで、中央制御室の居住性を確保する。フィルタに閉塞及び目詰まりが生じた場合には、交換・清掃を実施する。また、必要に応じて、空調を再循環運転とすることで、その居住環境を維持できるものとする。なお、敷地内外において、多量のばい煙や有毒ガスが原子炉施設に到達するおそれが確認された場合には、原子炉を停止する。外部火災発生時において原子炉施設外で想定される外部電源喪失等に対しては、原子炉保護系の作動等により、原子炉を自動停止するものとする。

## （3）外部火災における消火活動

敷地内の森林を延焼して原子炉施設に接近する火災が発生した場合にあっては、発見者が大洗研究所の通報連絡システムに従って、公設消防や連絡責任者等に連絡するとともに、日中は従業員により編成する自衛消防隊、休日・夜間は常駐消防班により、その消火活動に従事するものとする。

なお、敷地内において、公設消防、自衛消防隊又は常駐消防班による消火活動を必要とする火災が発生した場合には、必要に応じて原子炉を停止する。

### 1.7.5.7 手順等

「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づき、原子炉施設保安規定を定める。原子炉施設保安規定には外部火災に対して、以下の内容を含む手順を定め、適切な管理を行う。

- ・ 外部火災時の原子炉の停止及び措置に関すること。
- ・ ばい煙及び有毒ガスが発生した場合の措置に関すること。
- ・ 防火帯の維持及び管理に関すること。